



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <http://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 上原 健

TEL 052-564-3331

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	131,978	7.2	8,952	11.6	9,475	12.9	5,459	13.6
25年3月期	123,150	3.9	8,020	13.0	8,393	16.9	4,806	15.8

(注) 包括利益 26年3月期 5,875百万円 (2.4%) 25年3月期 5,737百万円 (32.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	143.30	—	4.6	6.6	6.8
25年3月期	120.52	—	4.1	6.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	145,903	119,887	82.2	3,146.70
25年3月期	139,205	117,672	84.5	3,088.53

(参考) 自己資本 26年3月期 119,887百万円 25年3月期 117,672百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,878	△5,477	△3,025	12,333
25年3月期	4,311	3,591	△7,506	12,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	37.50	—	40.50	78.00	3,047	64.7	2.6
26年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	2,857	52.3	2.4
27年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00	—	—	—

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 37円50銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	1.1	3,050	△25.7	3,250	△26.1	1,950	△27.5	51.18
通期	128,000	△3.0	7,100	△20.7	7,500	△20.8	4,400	△19.4	115.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	40,188,240 株	25年3月期	40,188,240 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,088,851 株	25年3月期	2,088,431 株
② 期末自己株式数	26年3月期	38,099,624 株	25年3月期	39,878,888 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	113,181	6.7	8,842	15.2	8,993	16.3	5,208	21.6
25年3月期	106,089	3.9	7,677	14.8	7,732	14.3	4,283	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	136.70	—
25年3月期	107.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	139,697	119,859	85.8	3,145.98
25年3月期	134,189	117,225	87.4	3,076.80

(参考) 自己資本 26年3月期 119,859百万円 25年3月期 117,225百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、予想については添付資料の2～4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）のわが国経済は、金融政策や経済対策の効果による円安、株価上昇などを背景に、企業の景況感や雇用、所得環境にも改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社事業に関連の深い住宅市場は、消費増税前の駆け込み需要から、新設住宅着工戸数の年度累計は前年比10.6%の増加となりました。

近年、高齢化やワークライフバランスの尊重、ライフスタイルの多様化などにより、安全快適な住空間への関心が従来以上に高まっております。当社グループはそうした要望に応え、品質やデザインに優れた商品の提案により暮らしに彩りを提供し、また、環境負荷低減商品、各種機能性商品などを開発し、新築のみならずリフォーム市場や非住宅市場への販路拡大など幅広く営業活動を展開いたしました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高131,978百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益8,952百万円（同11.6%増）、経常利益9,475百万円（同12.9%増）、当期純利益5,459百万円（同13.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インテリア事業)

インテリア事業では、福岡ショールームを9年ぶりに全面改装し、平成25年5月にリニューアルオープンいたしました。約13,000点の商品を見やすく機能的に展示し、壁紙からカーテン、床材までトータルでコーディネートした空間を分かりやすく提案しました。

また、平成26年3月に新しい物流施設「中部ロジスティクスセンター」を愛知県稲沢市に開設しました。ここを医療福祉分野などで需要が増大する各種施設向けの床材を中心に商品の在庫、出荷を行う拠点として、全国へ安定供給できるよう物流体制を強化しております。

商品別としては、壁装材で、平成25年4月に中間価格帯の壁紙を収録した見本帳「ファイン1000」を改訂発売しました。収録した壁紙は全点シックハウス規制の最上位認定を受けており、また、医療、高齢者施設でも安心して利用できる消臭機能壁紙「不燃認定・ルームエアー」に表面強化タイプを加えるなど、機能性壁紙を充実させております。平成26年2月には、リフォーム向けの壁紙、床材を収録した見本帳「リフォーム セレクション」を発行しました。

カーテンでは、平成25年10月にオーダーカーテンの総合見本帳「マイン」を新規に発行しました。多様化、高度化するニーズに応える豊富な商品バリエーションを展開し、巻末に付属する「ビサイド」では、空間コーディネートの可能性を広げる窓辺のスタイルを提案しました。

床材では、平成25年7月に塩ビタイルの新見本帳「フロアタイル」を改訂発売しました。店舗や各種施設などの非住宅分野から、戸建やアパート、マンションなどの住宅分野まで幅広い用途に対応するとともに、フロアタイルでは業界初となるカーボンフットプリントマークを取得し、環境への配慮を進めました。11月には、抗ウイルス、抗アレルゲンなどの機能性新商品を収録したカーペットの見本帳「カーペット総合」と、汎用品をセレクトした「カーペット5500」を改訂発売しました。

その他既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めた結果、インテリア事業における売上高は113,181百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は8,842百万円（同15.2%増）となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンでは、企業間競争の激化などにより厳しい状況が続いておりますが、販売促進キャンペーンの拡大など積極的な営業活動を積み重ねております。また、平成26年2月に横浜支店を新たに開設し、更なる営業基盤の拡充を図りました。

これらの結果、エクステリア事業における売上高は15,018百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は556百万円(同61.6%増)となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社においても、企業間の競争は激しさを増しております。急速に進む照明のLED化に対応し、可動式アームスタンド「Zライト」などLED照明の拡販に注力しましたが、照明器具事業の売上高は3,820百万円(前年同期比0.6%減)、余剰在庫の商品評価減を計上したことなどにより、営業損失は435百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

②次期の見通し

住宅市場を取り巻く環境は、消費増税後の反動による需要減の影響を受け、新設住宅着工戸数が前年比で減少することが予想されます。また、壁紙、床材等塩化ビニール製品の主原料のひとつである原油価格も高止まりして推移しており、価格への影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは多様化する消費者ニーズを捉えた新商品開発、市場の深耕開拓、販路の拡大、営業のIT化推進等による積極的な事業展開を行ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高128,000百万円、営業利益7,100百万円、経常利益7,500百万円、当期純利益4,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における総資産は、前期末に比べて6,698百万円増加し、145,903百万円となりました。また、負債は26,016百万円、純資産は119,887百万円となり、自己資本比率は82.2%となりました。

また、現金及び現金同等物は、12,333百万円となりました。

その内訳といたしまして、営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは7,878百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を9,458百万円計上したことによる収入、法人税等の支払額3,471百万円による支出などを反映したものです。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは5,477百万円となりました。これは主に、投資有価証券の新規取得と償還、売却、解約との差額支出5,196百万円などによるものです。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,025百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2,972百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	85.8	85.0	83.9	84.5	82.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.3	55.7	61.7	69.5	70.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,564.0	1,217.4	131.8	1,470.9	3,933.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

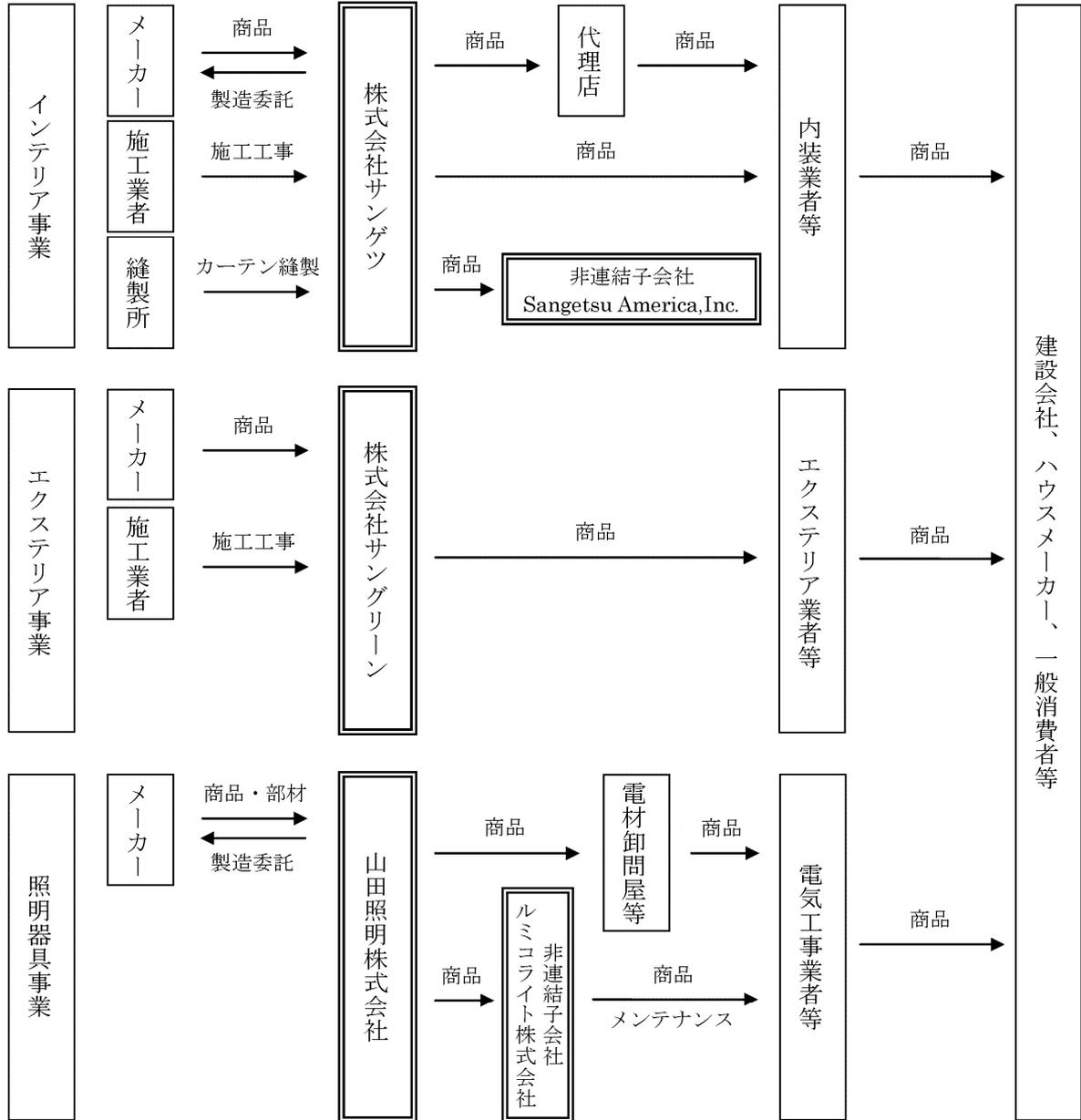
利益配分につきましては、経営の安定、業績の継続的向上を基本として、株主の皆様への安定的配当の維持を図ると同時に配当性向、純資産配当率にも意を用いつつ、将来に向けて会社基盤を強化し、不測の事態に対応できるよう努めております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、期初の予定通り1株当たり37.5円を予定しており、中間配当1株当たり37.5円と合わせた年間配当金は1株当たり75円、連結での配当性向は52.3%となります。

また、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり中間配当37.5円、期末配当37.5円、年間75円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社で構成され、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「インテリアを通じて社会に貢献し、豊かな生活文化の創造に寄与する」という企業理念の実現のために、社是「誠実」、サンゲツ三則「創造的デザイン」「信頼される品質」「適正な市場価格」を掲げ、社員一人一人が会社経営の主人公として自発的に行動する強靱で成長力のある企業を目指しております。また、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンス体制の徹底や環境経営を推進しております。

これらの方針のもと、全てのステークホルダーから評価される企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建築市場では、少子高齢化や人口減少の進行による新設住宅着工戸数の減少は避けられず、厳しい状況が見込まれます。このような状況の中、収益管理単位を分割し権限を分散、収益責任を問う組織に移行しつつも、従来通りの総合力を維持し得る組織を構築し、以下の2項目を事業戦略の柱としてまいります。

1) 既存事業の拡張

- ・営業機能の再整理と体制整備を進めます。
- ・全体最適の物流体制整備を進めます。

2) 成長戦略の推進

- ・新商品、新事業への取組みを強化します。
- ・インテリアとエクステリア、照明器具事業のグループシナジーを追求します。
- ・海外を含めた新市場開拓を推進します。

各事業別では以下の重点施策を推進しております。

①インテリア事業

トータルインテリアとしての総合力、全商品エレメントを通じてのデザイン力の向上、デザイン連動制の確保に注力します。また、リフォームやストック市場、非住宅市場といった潜在需要への営業体制強化、海外市場におけるインテリア事業の拡大を進めます。

②エクステリア事業

よりよい商品の提供と提案を行うため、取扱商品の拡充、営業拠点の拡大、社員教育の充実を図ります。

③照明器具事業

照明器具事業の提案力、販売力の強化を図ります。

④その他事業

成長企業に復帰し更に発展を遂げていくため、新しい取組みとして新規事業、海外事業を推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,919	18,919
受取手形及び売掛金	42,886	45,496
有価証券	20,007	15,002
商品及び製品	10,160	9,573
原材料及び貯蔵品	1,454	1,377
繰延税金資産	688	720
その他	322	384
貸倒引当金	△161	△160
流動資産合計	98,278	91,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,160	25,559
減価償却累計額	△16,830	△17,529
建物及び構築物(純額)	6,329	8,030
機械装置及び運搬具	10,258	10,388
減価償却累計額	△9,348	△9,470
機械装置及び運搬具(純額)	910	918
工具、器具及び備品	2,960	3,036
減価償却累計額	△2,613	△2,572
工具、器具及び備品(純額)	347	464
土地	20,243	20,182
リース資産	42	42
減価償却累計額	△27	△30
リース資産(純額)	14	11
建設仮勘定	20	697
有形固定資産合計	27,865	30,304
無形固定資産		
その他	328	346
無形固定資産合計	328	346
投資その他の資産		
投資有価証券	4,619	15,464
長期貸付金	168	237
繰延税金資産	499	898
その他	8,298	8,132
貸倒引当金	△853	△795
投資その他の資産合計	12,732	23,938
固定資産合計	40,926	54,590
資産合計	139,205	145,903

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,355	14,389
短期借入金	20	—
1年内返済予定の長期借入金	24	22
リース債務	7	1
未払法人税等	2,182	3,010
賞与引当金	954	1,006
その他	2,269	2,485
流動負債合計	17,813	20,914
固定負債		
長期借入金	115	92
リース債務	2	1
退職給付引当金	2,629	—
役員退職慰労引当金	79	84
退職給付に係る負債	—	3,654
資産除去債務	—	342
長期未払金	418	418
その他	472	507
固定負債合計	3,718	5,101
負債合計	21,532	26,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	87,146	89,633
自己株式	△4,587	△4,588
株主資本合計	116,180	118,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	1,907
退職給付に係る調整累計額	—	△687
その他の包括利益累計額合計	1,492	1,220
純資産合計	117,672	119,887
負債純資産合計	139,205	145,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	123,150	131,978
売上原価	88,614	95,922
売上総利益	34,536	36,055
販売費及び一般管理費	26,516	27,102
営業利益	8,020	8,952
営業外収益		
受取利息	38	30
受取配当金	69	92
不動産賃貸料	90	86
為替差益	63	138
その他	174	188
営業外収益合計	435	535
営業外費用		
支払利息	2	1
手形売却損	4	5
不動産賃貸費用	2	1
その他	52	4
営業外費用合計	62	12
経常利益	8,393	9,475
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	29
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産売却損	2	21
固定資産除却損	53	26
投資有価証券売却損	84	—
下請代金返還金	538	—
その他	2	—
特別損失合計	681	47
税金等調整前当期純利益	7,712	9,458
法人税、住民税及び事業税	2,848	4,284
法人税等調整額	57	△286
法人税等合計	2,905	3,998
少数株主損益調整前当期純利益	4,806	5,459
当期純利益	4,806	5,459

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,806	5,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930	415
その他の包括利益合計	930	415
包括利益	5,737	5,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,737	5,875

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,005	85,348	△122	118,848
当期変動額					
剰余金の配当			△3,009		△3,009
当期純利益			4,806		4,806
自己株式の取得				△4,464	△4,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,797	△4,464	△2,667
当期末残高	13,616	20,005	87,146	△4,587	116,180

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	561	—	561	119,409
当期変動額				
剰余金の配当				△3,009
当期純利益				4,806
自己株式の取得				△4,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	930	—	930	930
当期変動額合計	930	—	930	△1,736
当期末残高	1,492	—	1,492	117,672

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,005	87,146	△4,587	116,180
当期変動額					
剰余金の配当			△2,971		△2,971
当期純利益			5,459		5,459
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,487	△1	2,486
当期末残高	13,616	20,005	89,633	△4,588	118,667

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,492	—	1,492	117,672
当期変動額				
剰余金の配当				△2,971
当期純利益				5,459
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415	△687	△271	△271
当期変動額合計	415	△687	△271	2,215
当期末残高	1,907	△687	1,220	119,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,712	9,458
減価償却費	1,031	1,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	163	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	216	△2,629
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,591
受取利息及び受取配当金	△107	△122
支払利息	2	1
為替差損益 (△は益)	△135	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	873	△2,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,441	663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,120	2,034
長期未払金の増減額 (△は減少)	△523	—
その他	157	664
小計	6,828	11,195
利息及び配当金の受取額	126	157
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△2,640	△3,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,311	7,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,041	△12,866
定期預金の払戻による収入	10,731	16,241
有形固定資産の取得による支出	△1,252	△3,249
有形固定資産の売却による収入	224	37
無形固定資産の取得による支出	△44	△196
投資有価証券の取得による支出	△20,206	△27,363
投資有価証券の償還による収入	24,500	22,000
保険積立金の積立による支出	△370	△199
保険積立金の解約による収入	914	—
その他	134	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,591	△5,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21	△24
自己株式の取得による支出	△4,464	△1
配当金の支払額	△3,009	△2,972
その他	△10	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,506	△3,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	532	△624
現金及び現金同等物の期首残高	12,425	12,957
現金及び現金同等物の期末残高	12,957	12,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,654百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が687百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は18.04円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	118百万円	118百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	110百万円	105百万円
土地	710	710
計	821	816

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	166百万円	197百万円
1年内返済予定の長期借入金	24	22
長期借入金	115	92
計	306	313

(連結損益計算書関係)

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	91百万円	114百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「インテリア事業」は当社が、「エクステリア事業」は株式会社サングリーンが、「照明器具事業」は山田照明株式会社が、それぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「エクステリア事業」、「照明器具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は壁装材、カーテン、床材等のインテリア商品を、「エクステリア事業」は門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を、「照明器具事業」はダウンライト、Zライト等の一般照明器具を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年 6 月 26日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

(単位：百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	106,089	13,226	3,834	123,150	—	123,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10	10	△10	—
計	106,089	13,226	3,845	123,161	△10	123,150
セグメント利益又は 損失 (△)	7,677	344	△3	8,018	1	8,020
セグメント資産	131,940	6,185	1,652	139,778	△573	139,205
その他の項目						
減価償却費	974	22	35	1,033	△1	1,031
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,182	15	49	1,247	△2	1,244

(注) 1. セグメント利益又は損失、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	113,181	15,018	3,777	131,978	-	131,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	42	42	△42	-
計	113,181	15,018	3,820	132,020	△42	131,978
セグメント利益又は 損失 (△)	8,842	556	△435	8,964	△11	8,952
セグメント資産	137,576	7,001	1,628	146,207	△303	145,903
その他の項目						
減価償却費	1,139	23	40	1,203	△1	1,201
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,392	23	43	3,459	△16	3,442

(注) 1. セグメント利益又は損失、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,088円53銭	3,146円70銭
1 株当たり当期純利益金額	120円52銭	143円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	117,672	119,887
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	117,672	119,887
1 株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	38,099	38,099

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,806	5,459
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,806	5,459
期中平均株式数 (千株)	39,878	38,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。